施策評価調書（30年度実績）

施策コード	Ⅱ－1－(2)

政策体系	施策名	マーケットインの商品（もの）づくりの加速	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	89
	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ．主な取り組み】

取組No.	①	②
取組項目	マーケットに対応した販売力の強化	産地間競争に勝ち抜く生産力の強化

【Ⅱ．目標指標】

指標			関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度（%）
				年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25 50 75 100 125
i	戦略品目の産出額（農林水産業）（億円）	農　業	①②	H25	442	470 (H29)	447 (H29)	95.1%	505 (H30)	599 (R5)	
		林　業		H25	169	188 (H29)	197 (H29)	104.8%	186 (H30)	216 (R5)	
		水産業		H25	210	209 (H29)	222 (H29)	106.2%	215 (H30)	278 (R5)	
		合　計	―	H25	821	867 (H29)	866 (H29)	99.9%	906 (H30)	1,093 (R5)	

【Ⅲ．指標による評価】

評価		理由等	平均評価
i	概ね達成	農業のうち園芸品目は、新規就農や企業参入によりねぎ類やトマトで生産拡大したものの、春から初夏の好天で出荷が集中したことによる単価低下などにより、前年と比べて21億円（△7.6%）の減少となった。また、畜産では肉用牛の枝肉価格の低下により8億円（△4.0%）減少したことから、農業全体では29億円（△6.1%）の減少となり、目標に達しなかった。 林業は、堅調な国産材需要による単価上昇やバイオマス発電所の本格稼働により木材が13億円（10.6%）増加、林業全体では8億円（4.2%）の増となり目標を達成した。 水産業は、養殖ブリ類による単価上昇やクロマグロの生産量増加などにより6億円（2.8%）の増となり、目標を達成した。 （農林水産業産出額の国の公表が約1年遅れ(H30年分の公表はR1年度末)となることから、H30年度の目標・実績にはH29年の数値を記載。）	概ね達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	指標以外の観点からの評価
①	・にらの共同調製場（佐伯）の稼働による処理量の増加などにより、福岡大同青果のシェアが1位となったことで、園芸戦略品目でシェア1位を獲得している拠点市場は10市場となった。 ・原木生しいたけについて集出荷拠点を新たに4箇所設けるとともに、大規模生産者の出荷強化を図った結果、京都市場への出荷増につながった。（出荷量　H29：6,581kg → H30：9,153kg）
②	・H30年9月に県産和牛のリーディングブランド「おおいた和牛」を発表し、クリエーター監修による県内外でのフェア開催やSNS等を活用したPR対策により、おおいた和牛生産参画農家が増加するとともに、取扱店は28店舗から86店舗まで拡大した。 ・合板工場等への原木供給体制構築のため、森林組合や民間原木市場等で組織する連絡会議を設立した。また、中間集積地を整備（3箇所）することで、安定した原木供給を図ることができた。（H31.1～3月期、1,209㎥）

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組No.	事業名（30年度事業）	事業コスト（千円）	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	The・おおいたブランド流通販売戦略推進事業	85,644	A	継続・見直し	192
②	米政策転換対応型水田畑地化推進事業	27,091	A	継続・見直し	193
	新時代の水田農業低コスト化対策事業	75,474	A	継続・見直し	194
	活力あふれる園芸産地整備事業	1,570,195	A	継続・見直し	195
	県産いちご「ベリーツ」産地・流通拡大対策事業	45,843	C	継続・見直し	196
	おおいた豊後牛流通促進対策事業	78,503	A	継続・見直し	197
	肉用牛競争力強化対策事業	52,064	A	継続・見直し	198
	肉用牛生産基盤拡大支援事業	1,600,978	A	継続・見直し	199
	県産豚「米の恵み」競争力強化対策事業	172,569	A	継続・見直し	200
	木造建築物等建設促進総合対策事業	30,331	A	継続・見直し	201
	原木中間集積地整備事業	45,138	A	継続・見直し	202
	県産水産物流通拡大推進事業	25,714	A	継続・見直し	203
	ブリ類養殖業成長産業化推進事業	18,746	B	継続・見直し	204
	ヒラメ陸上養殖生産振興事業	8,868	A	継続・見直し	205

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（H30.7） ・天然資源の減少や、燃油高などコスト面で経営が心配される状況の中、水産業の産出額を10%上げるというのは、非常に困難。	

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・生産から流通までの一貫支援による戦略品目の生産と販路の拡大を進め、拠点市場でのシェア獲得による有利販売を図る。 ・県産いちご「ベリーツ」への早期転換に向けた栽培技術の普及や施設整備を進めるとともに、SNSを活用した情報発信やコラボ商品の開発などにより、ブランド力を強化する。 ・「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、県内外での戦略的なPR対策やサポーターショップの支援を継続するとともに、増頭対策や担い手確保等により生産基盤を強化する。 ・水産政策の改革に伴うTAC魚種の拡大など、新たな資源管理システムに対応するとともに、漁業公社国東事業場の機能強化を進め、種苗放流数の増大による資源増を図る。 ・「おおいた県産魚の日」を中心とした県内での水産物の消費拡大を推進するとともに、大手商社などと連携し、首都圏の量販店に向けたかぼす養殖魚を中心とする県産魚のPR強化や販売を促進する。 ・ラグビーワールドカップの大分開催に向けた県産農林水産物の紹介動画の制作や、大会期間中に国内外の観戦客が訪れるファンゾーン等でのPRを強化することにより、県産農林水産物の需要拡大を図る。